

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）

平成 25 年 度 実 績 報 告

平成 26 年 10 月

津 島 市

津島市では、平成17年当時、大変厳しい財政状況に陥っており、このままでは平成19年度には基金を使い尽くし、赤字に転落し、平成21年度には財政再建団体に転落しかねないという、まさに危機的な状況でありました。この危機的な財政状況を脱するため、平成18年度から平成27年度までの「津島市財政改革行動計画（アクションプラン）」を策定し、市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政運営を目指し、行財政改革を進めております。

ここに、平成18年度～平成25年度の8か年の実績をまとめましたので、報告します。

実施項目別に見ると、

財源の確保・・・税徴収率の向上は目標値を下回りましたが、未利用財産の売却・貸付収入等により、達成率は51.8%となりました。

人件費の総額抑制・・・目標値を上回る職員数の削減と各種職員手当の見直しにより、達成率は191.5%となりました。

事務事業の見直し・・・事務事業の廃止・縮減・事業手法の変更等により、達成率は215.1%となりました。

市単独制度の見直し・・・廃止・縮減により、市費単独補助金では達成率116.9%、市費単独扶助費では達成率120.9%となりました。

その他・・・病院補助金の縮減が目標値を下回ったことなどにより、達成率は46.9%となりました。

8年間で、全体の効果額は79億9,274万円、目標値(67億4,750万円)に対する達成率は118.5%となりました。

目標の前倒し等の実施により、8か年の効果額は、目標値を上回りました。

しかしながら、今後、生産人口の減少による税収減や高齢化の進展による社会保障費の増が見込まれるなど、本市の財政見通しは依然として極めて厳しい状況にあります。

平成27年度末の計画期間満了までの間、この行動計画を着実かつ積極的に実行するとともに、最小の経費で最大の効果を生むための創意工夫や、組織能力の向上等、今後も不断に行財政改革に取り組むことで、将来にわたって、持続可能な行財政基盤の確立に努めてまいります。

引き続き、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成26年10月

津 島 市 長 日 比 一 昭

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）実績報告（平成25年度実施）

1 財源の確保

No	取組事業名	取組内容	18～25年度 効果額 (実績)	18～25年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	税徴収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の課税適正化・公平化のため、現年徴収率の向上を図っていく。 ・西尾張地方税滞納整理機構による徴収。 	H25徴収率(98.0%) 2億2,450万円	平成25年度 現年課税分徴収率 (99.0%) 6億9,700万円	32.2%
2	未利用財産の売却・貸付	未利用財産（普通財産）については、地理的条件等を考慮し、売却・貸付を積極的に行っていく。	1億4,141万円	9,750万円	145.0%
3	その他の歳入増加	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料の滞納整理。 ・有料広告物の掲載。 (市発行印刷物、市ホームページ等) ・企業誘致の推進。 	9,540万円	9,600万円	99.4%
1 合計			4億6,131万円	8億9,050万円	51.8%

(参考) 徴収率(実績)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
現年課税分	97.9%	97.4%	97.5%	97.3%	97.5%	97.7%	97.9%	98.0%
滞納繰越分	14.1%	11.7%	15.7%	15.3%	18.4%	20.2%	21.0%	21.6%
全体	89.9%	90.2%	90.4%	89.9%	90.3%	91.0%	91.4%	91.8%

2 人件費の総額抑制

No	取組事業名	取組内容	18～25年度 効果額 (実績)	18～25年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	定員管理の適正化による人件費削減 (一般会計)	指定管理者制度や民間委託などのアウトソーシングを視野に入れた定員管理を行う。また、再任用職員、嘱託職員及びパート職員（臨時職員を含む）といった多様な雇用形態の職員を、職務の内容に対応して効果的に配置し、さらに事務事業の見直しにより職員を削減することで、人件費総額を削減。	(126人削減)	(122人削減)	(103.3%)
	定員削減に伴う物件費等増加		50億9,290万円	48億3,320万円	105.4%
	小計（差引削減額）		△20億4,167万円	△28億9,400万円	—
			30億5,123万円	19億3,920万円	157.3%
2	職員手当等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当・住居手当の見直し。 ・特殊勤務手当の支給方法変更。 ・職員互助会事業主負担の見直し。 ・地域手当の見直し。 	7億4,281万円	4,240万円	1751.9%
2 合計			37億9,404万円	19億8,160万円	191.5%

3 事務事業の見直し

No	取組事業名	取組内容	18～25年度 効果額 (実績)	18～25年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	事務事業見直しに伴う経費削減 (その他経費)	市の事務事業について見直しを行い、廃止・縮減・事業手法の変更により削減。 (経常的経費について、前年度予算の原則15%～10%削減。)	6億6,328万円	2億9,600万円	224.1%
2	事務事業見直しに伴う経費削減 (施設維持管理経費)	施設等維持管理経費について、直営部分の民間委託を進めるとともに、総額の一定割合を削減。 (前年度予算の原則5%～3%削減。)	8億5,112万円	4億800万円	208.6%
3 合計			15億1,440万円	7億400万円	215.1%

4 公の施設の見直し

No	取組事業名	取組内容	18～25年度 効果額 (実績)	18～25年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 蛭間こどもの家1施設 平成18年度 文化会館を始め31施設 平成19年度 農業文化センターを始め10施設 平成20年度 彩雲館を始め3施設を指定管理者制度導入。 	効果額については、人件費削減、事務事業の見直しの中に含む		
2	民間移譲	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 天王川荘、東愛宕保育園 			
3	施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度末 宇治児童館を廃止。 			
4	民間委託	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 2保育園の調理業務及び観光センターの施設管理を民間委託。 平成20年度 2保育園の調理業務を民間委託。 			
4 合計					

5 市単独制度の見直し

①市費単独補助金

No	取組事業名	取組内容	18～25年度 効果額 (実績)	18～25年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	市費単独補助金の廃止	平成18～25年度 23件	3億4,911万円	3億5,000万円	99.7%
2	市費単独補助金の縮減	平成18～25年度 46件	2億7,549万円	2億3,400万円	117.7%
3	対象事業費の減少により縮減	平成18～25年度 3件	2億3,928万円	1億5,500万円	154.4%
5-①合計			8億6,388万円	7億3,900万円	116.9%

②市費単独扶助費

No	取組事業名	取組内容	18～25年度 効果額 (実績)	18～25年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	市費単独扶助費の廃止	・平成18～25年度 9件	2億4,549万円	2億4,800万円	99.0%
2	市費単独扶助費の縮減	・平成18～25年度 2件	1億1,108万円	4,700万円	236.3%
5-②合計			3億5,657万円	2億9,500万円	120.9%

6 その他

No	取組事業名	取組内容	18～25年度 効果額 (実績)	18～25年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	当然廃止事業の削減	前年度のみの事業費を削減。	8億4,458万円	10億8,000万円	78.2%
2	各種負担金の見直し	関係団体等と協議の上、見直し削減。	2,596万円	0万円	皆増
3	国民健康保険税の減免廃止 (地域改善)	地域改善対策としての国民健康保険 税の減免を、18年度より廃止。	2,640万円	2,640万円	100.0%
4	市税前納報奨金の廃止	市税前納報奨金を、19年度より廃 止。	2億2,691万円	2億3,100万円	98.2%
5	病院補助金の縮減	市民病院への補助金を縮減。	△1億2,131万円	8億円	△15.2%
6合計			10億254万円	21億3,740万円	46.9%

7 (1) 効果額合計

	18～25年度 効果額 (実績)	18～25年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1～6総合計	79億9,274万円	67億4,750万円	118.5%

(2) 計画期間(18～27年度)全体の効果見込額に対する達成率

	効果額(実績)	効果見込額(目標)			実績/目標 (A)/ (c)
	18～25年度 (A)	18～25年度 (a)	26～27年度 (b)	18～27年度 (c) = a + b	
	79億9,274万円	67億4,750万円	26億6,920万円	94億1,670万円	84.9%

定員管理計画（病院職員を除く）

単位：人

	職員数	退職者数	採用者数	削減人数	削減累計	
H17. 4. 1現在	567 (567)	—	—	—	—	
H18. 4. 1現在	539 (543)	31 (26)	3 (2)	△ 28 (△24)	△ 28 (△24)	実績
H19. 4. 1現在	524 (540)	18 (4)	3 (1)	△ 15 (△3)	△ 43 (△27)	実績
H20. 4. 1現在	498 (517)	36 (25)	10 (2)	△ 26 (△23)	△ 69 (△50)	実績
H21. 4. 1現在	483 (500)	26 (19)	11 (2)	△ 15 (△17)	△ 84 (△67)	実績
H22. 4. 1現在	474 (477)	29 (27)	20 (4)	△ 9 (△23)	△ 93 (△90)	実績
H23. 4. 1現在	464 (472)	25 (18)	15 (13)	△ 10 (△5)	△ 103 (△95)	実績
H24. 4. 1現在	450 (454)	33 (30)	19 (12)	△ 14 (△18)	△ 117 (△113)	実績
H25. 4. 1現在	440 (440)	31 (28)	21 (14)	△ 10 (△14)	△ 127 (△127)	実績
H26. 4. 1現在	437 (430)	31 (24)	28 (14)	△ 3 (△10)	△ 130 (△137)	
計	/	260 (201)	130 (64)	△ 130 (△137)		

※下段()内数値 行動計画策定時目標値

社会経済情勢等の変化、行政需要の多様化等に対応するため、今後の職員数については、見直しを進めております。

定員管理計画会計別内訳

単位：人

	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1
一般会計	514 (514)	487 (492)	473 (490)	448 (468)	425 (451)	416 (428)	407 (423)	397 (406)	388 (392)	384 (382)
特別会計	27 (27)	27 (26)	27 (26)	27 (26)	35 (26)	35 (26)	34 (26)	34 (26)	33 (26)	34 (26)
水道企業会計	26 (26)	25 (25)	24 (24)	23 (23)	23 (23)	23 (23)	23 (23)	19 (22)	19 (22)	19 (22)
計	567 (567)	539 (543)	524 (540)	498 (517)	483 (500)	474 (477)	464 (472)	450 (454)	440 (440)	437 (430)

※下段()内数値 行動計画策定時目標値